

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	14,580,172	16,761,165	29,489,694
経常利益 (千円)	1,067,093	1,230,728	1,840,564
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	705,309	568,039	963,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	866,059	487,626	934,671
純資産額 (千円)	10,718,935	10,970,800	10,776,375
総資産額 (千円)	35,283,918	41,578,583	39,946,122
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.17	22.69	38.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	26.4	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,125	955,372	170,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	753,619	1,499,792	1,895,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,270	313,040	2,957,511
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,056,456	2,416,820	2,631,668

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.68	24.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の動きが見られたものの、米中貿易摩擦の影響による中国経済の低迷や英国のEU離脱を巡る混乱等により、その回復基調がより緩慢なものになりつつあります。

コンタクトレンズ業界におきましては、少子高齢化が進んでいるものの、近視人口が増加しており、また、引き続き1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、乱視用、遠近両用等の高付加価値商品の伸長等により、市場は緩やかながらも成長基調にあるものと認識しております。しかしながら、当社製品と競合するシリコンハイドロゲル素材のラインナップ増加、販売チャネルの多様化、サークル・カラーレンズカテゴリーを中心とした新規参入企業の増加等もあり、国内市場を中心に当社を取り巻く競争環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の2年目となる2020年3月期につきましても、引き続き『～61年目からの新たな挑戦～日本のシードから世界のSEEDへ』を常軌化すべく、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に日本国内での安定した成長と同時に積極果敢な世界展開を実現し、販路拡大を通じた事業規模の拡大と将来的な成長基盤の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間において、上記計画の達成を目指した結果、売上高は、主力のコンタクトレンズを中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や、2019年3月期に買収した欧州企業の連結寄与等により順調に推移し、16,761百万円（前年同期比15.0%増）となりました。利益につきましては、売上高の伸長を主な要因とし、営業利益1,285百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益1,230百万円（前年同期比15.3%増）と増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に特別損失として貸倒引当金繰入額482百万円を計上したことにより、568百万円（前年同期比19.5%減）となりましたが、当第2四半期連結会計期間が好調に推移したことにより第1四半期連結会計期間のマイナス分を取り戻し、概ね計画通りの進捗となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性の観点からオルソケラトロジーレンズ及びトリガーフィッシュに関連する事業のセグメントを「その他」から「コンタクトレンズ・ケア用品」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### （コンタクトレンズ・ケア用品）

コンタクトレンズにつきましては、純国産使い捨てコンタクトレンズ「ワンデーピュアシリーズ」を中心に積極的な営業展開をするとともに、前連結会計年度に発売した新商品・リニューアル商品の拡販にも注力してまいりました。この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいて、「ワンデーピュアシリーズ」につきましては、乱視用、遠近両用等の高付加価値商品が引き続き伸長したことに加え、近視・遠視用も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により好調に推移しました。サークル・カラーレンズカテゴリーにつきましては、販売チャネルの多様化、競合商品のラインナップ増加等の影響もあり、概ね横ばいで推移しました。一方、就寝前に装着することで睡眠時に角膜を矯正するオルソケラトロジーレンズ事業につきましては、市場の伸長に加え、販売体制を強化したことにより前年を大きく上回る実績となりました。

ケア用品につきましては、コンタクトレンズ市場の1日使い捨てタイプへのシフトの影響はあったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は16,268百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益1,826百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

#### （眼鏡）

当第2四半期連結累計期間において、卸販売の営業拠点を概ね東京に集約し、小売子会社の不採算店舗を閉店するなど、事業の再構築に取り組みながら、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高は391百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は7百万円（前年同期営業損失39百万円）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、売上高は100百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益0.6百万円（前年同期営業損失16百万円）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、41,578百万円となり、前連結会計年度末から1,632百万円増加いたしました。主な要因として、鴻巣研究所3号棟の生産エリア拡大と設備導入に伴い有形固定資産が増加したことや、新商品の在庫及び海外向け商品の中間在庫が増加したことが挙げられます。

負債につきましては、30,607百万円となり、前連結会計年度末から1,438百万円増加しております。主な要因は子会社等への出資や株式取得、新商品発売のための在庫投資と鴻巣研究所の設備導入、手元流動性積上げ等の結果、短期借入金が増加、長期借入金が増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、10,970百万円となり、前連結会計年度末から194百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,416百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、955百万円（前年同期513百万円の収入）となりました。売上伸長に伴う売上債権の増加868百万円に加え、海外製造委託分の在庫に係る前渡金の減少額1,156百万円を差し引いても、たな卸資産の若干の増加はあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上721百万円や減価償却費の計上1,227百万円により、資金が増加しております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,499百万円（前年同期753百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の設備導入等に伴う有形固定資産の取得1,473百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、313百万円（前年同期502百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額959百万円や長期借入れによる収入1,560百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,378百万円やリース債務の返済472百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、865百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っております。これに伴い、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の従業員数は1,021人（前連結会計年度末977名）となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,272,000
計	79,272,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,336,000	27,336,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,336,000	27,336,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	27,336,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	5,447	21.76
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都中央区八重洲1-2-1	4,319	17.25
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,605	14.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,447	5.78
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,396	5.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,061	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	906	3.62
浦壁 昌広	東京都港区	611	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	604	2.42
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	442	1.77
計	-	19,842	79.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,302千株あります。

2. 管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,302,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,027,900	250,279	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	27,336,000	-	-
総株主の議決権	-	250,279	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シード	東京都文京区本郷 2 - 40 - 2	2,302,500	-	2,302,500	8.42
計	-	2,302,500	-	2,302,500	8.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,631,668	2,416,820
受取手形及び売掛金	4,806,690	5,651,118
商品及び製品	5,719,309	6,978,105
仕掛品	390,912	456,865
原材料及び貯蔵品	747,754	771,444
前渡金	1,185,709	29,682
未収入金	789,900	873,550
預け金	10,078	6,446
その他	1,011,085	403,653
貸倒引当金	161,968	144,168
流動資産合計	17,131,142	17,443,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,953,294	9,638,024
機械装置及び運搬具(純額)	1,204,324	1,183,621
土地	4,079,821	4,462,934
リース資産(純額)	3,142,415	3,393,323
建設仮勘定	1,049,773	773,031
その他(純額)	671,715	816,730
有形固定資産合計	19,101,346	20,267,666
無形固定資産		
のれん	893,664	808,997
その他	540,479	489,664
無形固定資産合計	1,434,143	1,298,662
投資その他の資産	2,279,490	2,568,736
固定資産合計	22,814,980	24,135,065
資産合計	39,946,122	41,578,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,182	869,765
短期借入金	12,985,924	13,855,229
リース債務	953,457	1,074,638
未払金	1,848,593	1,898,362
未払法人税等	373,057	467,909
賞与引当金	478,398	482,163
設備関係支払手形	331,094	362,820
製品保証引当金	44,910	48,490
店舗閉鎖損失引当金	27,583	-
その他	423,447	365,669
流動負債合計	18,291,648	19,425,048
固定負債		
長期借入金	5,217,579	5,484,383
リース債務	2,656,863	2,772,927
退職給付に係る負債	2,777,423	2,700,805
役員退職慰労引当金	80,475	83,856
資産除去債務	91,743	91,888
その他	54,013	48,874
固定負債合計	10,878,097	11,182,735
負債合計	29,169,746	30,607,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	5,579,204	5,846,841
自己株式	436,601	436,601
株主資本合計	10,530,442	10,798,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,398	262,011
繰延ヘッジ損益	13,959	19,770
為替換算調整勘定	42,322	88,410
退職給付に係る調整累計額	17,198	18,889
その他の包括利益累計額合計	225,837	172,720
非支配株主持分	20,095	-
純資産合計	10,776,375	10,970,800
負債純資産合計	39,946,122	41,578,583

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,580,172	16,761,165
売上原価	7,948,902	9,399,920
売上総利益	6,631,270	7,361,244
販売費及び一般管理費	1 5,594,337	1 6,075,290
営業利益	1,036,932	1,285,954
営業外収益		
受取利息	20,089	16,719
受取配当金	3,344	7,744
受取賃貸料	40,888	33,564
受取和解金	-	38,831
為替差益	28,243	-
売電収入	28,719	27,520
その他	31,258	23,477
営業外収益合計	152,544	147,857
営業外費用		
支払利息	73,748	85,273
持分法による投資損失	-	10,187
賃貸費用	27,584	20,612
為替差損	-	54,361
その他	21,050	32,648
営業外費用合計	122,383	203,082
経常利益	1,067,093	1,230,728
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
事業譲渡益	4,236	-
特別利益合計	4,236	24
特別損失		
固定資産除却損	109	1,480
投資有価証券評価損	-	3 25,604
貸倒引当金繰入額	-	2 482,556
特別損失合計	109	509,641
税金等調整前四半期純利益	1,071,221	721,112
法人税、住民税及び事業税	384,857	410,502
法人税等調整額	18,945	230,134
法人税等合計	365,911	180,368
四半期純利益	705,309	540,744
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	27,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	705,309	568,039

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	705,309	540,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,551	9,387
繰延ヘッジ損益	194,269	33,729
為替換算調整勘定	33,051	46,087
退職給付に係る調整額	18,082	36,087
その他の包括利益合計	160,749	53,117
四半期包括利益	866,059	487,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,059	507,722
非支配株主に係る四半期包括利益	-	20,095

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,071,221	721,112
減価償却費	1,040,386	1,227,182
のれん償却額	63,405	68,286
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	18,110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81,680	12,039
賞与引当金の増減額(は減少)	30,982	3,765
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,660	3,580
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	27,583
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,323	3,381
受取利息及び受取配当金	23,434	24,464
支払利息	73,748	85,273
持分法による投資損益(は益)	-	10,187
固定資産除却損	109	1,480
投資有価証券売却損益(は益)	-	24
投資有価証券評価損益(は益)	-	25,604
貸倒引当金繰入額	-	482,556
事業譲渡損益(は益)	4,236	-
売上債権の増減額(は増加)	177,010	868,753
たな卸資産の増減額(は増加)	510,470	1,376,530
前渡金の増減額(は増加)	1,688	1,156,027
未収入金の増減額(は増加)	17,903	158,580
仕入債務の増減額(は減少)	561,629	44,582
未払金の増減額(は減少)	139,662	65,896
未払消費税等の増減額(は減少)	138,839	42,663
その他	287,491	66,870
小計	1,107,897	1,329,322
利息及び配当金の受取額	23,434	8,240
利息の支払額	72,675	89,553
法人税等の支払額	550,480	316,105
法人税等の還付額	4,948	23,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,125	955,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	782,287	1,473,724
投資有価証券の取得による支出	132,198	6,092
投資有価証券の売却による収入	-	85
貸付けによる支出	28,821	-
貸付金の回収による収入	4,483	11,639
敷金及び保証金の差入による支出	3,651	5,373
敷金及び保証金の回収による収入	717	9,205
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	234,192	-
事業譲渡による収入	5,262	-
その他	51,316	35,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,619	1,499,792

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,004	959,869
長期借入れによる収入	895,000	1,560,000
長期借入金の返済による支出	1,265,603	1,378,325
配当金の支払額	227,776	300,297
自己株式の取得による支出	451	-
リース債務の返済による支出	398,903	472,083
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	56,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>502,270</b>	<b>313,040</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,760	16,530
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>275,536</b>	<b>214,848</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,919	2,631,668
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,056,456</b>	<b>2,416,820</b>

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2019年 9月30日 )
投資その他の資産	274,945千円	274,635千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日 )
給与手当	762,979千円	971,163千円
賞与引当金繰入額	238,980	245,222
退職給付費用	75,407	59,076
役員退職慰労引当金繰入額	6,732	6,766
広告宣伝費	958,785	814,745
貸倒引当金繰入額	138	17,360

2. 貸倒引当金繰入額

第 1 四半期連結会計期間において、出資先であるSensimed AGは増資による資金調達によって債務超過の解消を計画していましたが当該資金調達の実現に時間を要しており、希望額実現の蓋然性が低いと判断したため、同社に対する債権についての回収可能性を検討し貸倒引当金繰入額482,556千円を特別損失として計上しております。

3. 投資有価証券評価損

当第 2 四半期連結累計期間において、出資先であるSensimed AGに対する債権等を株式に転換いたしました。同社の財政状態の改善がみられないことから同社株式の実質価額を見積り、投資有価証券評価損 25,604千円を特別損失として計上しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日 )
現金及び預金勘定	2,056,456千円	2,416,820千円
現金及び現金同等物	2,056,456	2,416,820

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,475	27.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	300,401	12.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,041,702	429,878	14,471,581	108,591	14,580,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,041,702	429,878	14,471,581	108,591	14,580,172
セグメント利益又は損失( )	1,592,896	39,184	1,553,712	16,822	1,536,890

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,553,712
「その他」の区分の損失( )	16,822
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	499,957
四半期連結損益計算書の営業利益	1,036,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間において、Contact Lens Precision Laboratories Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、のれん670,977千円が発生しております。なお、のれんは前第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,268,997	391,873	16,660,870	100,294	16,761,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,268,997	391,873	16,660,870	100,294	16,761,165
セグメント利益又は損失( )	1,826,825	7,977	1,818,848	621	1,819,469

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,818,848
「その他」の区分の利益	621
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	533,515
四半期連結損益計算書の営業利益	1,285,954

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていたオルソケラトロジーレンズ及びトリガーフィッシュに関連する事業は、第1四半期連結会計期間より重要性の観点から報告セグメントの「コンタクトレンズ・ケア用品」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円17銭	22円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	705,309	568,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	705,309	568,039
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,494	25,033,470

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社シード  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。